

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	N O K 株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役会長 取締役社長 鶴 正登
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	( 0 3 ) 3 4 3 4 - 1 7 9 2
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	( 0 3 ) 3 4 3 4 - 1 7 9 2
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	238,559	260,880	495,251
経常利益(百万円)	13,792	14,271	34,694
四半期(当期)純利益(百万円)	6,907	8,193	16,016
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,535	6,477	12,752
純資産額(百万円)	264,330	277,007	272,174
総資産額(百万円)	520,346	525,427	529,431
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.22	47.62	93.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.6	48.3	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,313	11,338	32,026
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,009	23,642	28,826
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,882	8,151	12,640
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	77,009	55,157	74,806

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.12	27.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要およびエコカー補助金等の政策効果により堅調に推移しましたが、欧州の金融不安、中国での経済成長の鈍化、および円高の長期化等により回復の動きに足踏みも見られました。また、世界的な景気減速や中国における反日感情の高まりの実体経済へ及ぼす影響が懸念され、今後の経済見通しは予断を許さない状況にあります。

自動車業界は、エコカー補助金や新車投入効果による需要の喚起、および米国市場や新興国での需要の増大等により好調に推移しました。

電子機器業界は、従来型パソコンやハードディスクドライブについては、景気減速等の影響を受け低調であったものの、スマートフォンやタブレット型パソコンの需要は好調に推移しました。

事務機業界は、プリンターおよび複写機ともに需要は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けについては、国内ではエコカー補助金や新車投入効果により需要が喚起され、海外でも米国や新興国における需要拡大等により自動車の生産台数が増加したため、販売は好調に推移しました。一般産業機械向けについては、中国市場を中心とした建設機械の需要落ち込みの影響を受けて、販売は減少しました。その結果、売上高は1,316億9千5百万円（前年同期比4.6%の増収）となりました。管理費等の増加により営業利益は119億6百万円（前年同期比0.6%の減益）となりました。

電子機器部品事業におきましては、スマートフォン向けやタブレット型パソコン向けについては、モバイル端末の世界的な需要拡大により、販売は大幅に増加しました。また、デジタル一眼レフカメラ向けについても、需要が好調であったことから、販売は増加しました。その結果、売上高は1,089億3千1百万円（前年同期比19.9%の増収）となりました。増収等により営業利益は17億4千4百万円（前年同期比47.1%の増益）となりました。

ロール事業におきましては、プリンターおよび複写機向けの販売は堅調であったものの、高耐久化による補修部品需要の落ち込みの影響により販売は減少しました。その結果、売上高は140億5千4百万円（前年同期比7.1%の減収）となりました。管理費等の削減により営業利益は1億1千5百万円（前年同期は3億4千5百万円の営業損失）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業では、売上高は61億9千8百万円（前年同期比6.9%の減収）となりました。減収により営業利益は3億5千4百万円（前年同期比21.2%の減益）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,608億8千万円（前年同期比9.4%の増収）、営業利益は141億4千3百万円（前年同期比6.2%の増益）、経常利益は142億7千1百万円（前年同期比3.5%の増益）、四半期純利益は81億9千3百万円（前年同期比18.6%の増益）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ196億4千9百万円減少し、551億5千7百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、得られた資金は、113億3千8百万円（前年同期比0.2%の増加）となりました。税金等調整前四半期純利益は増加いたしました。たな卸資産の増加等により微増となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に関しましては、主に有形固定資産の取得により、236億4千2百万円（前年同期比136.2%の増加）支出いたしました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に関しましては、主に国内で行った長短借入金の返済により、81億5千1百万円（前年同期比17.5%の減少）支出いたしました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は33億6千7百万円（前年同期比5.4%の増加）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,138,537	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	173,138,537	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	173,138,537	-	23,335	-	20,397

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フロイデンベルグ・エス・エー (常任代理人 鶴 正登) (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	Hoehnerweg 2-4 D-69469 Weinheim Germany (東京都目黒区) (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	43,457 (24,904) (3,681)	25.10 (14.38) (2.13)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	11,300	6.53
正和地所株式会社	東京都港区芝大門1 - 12 - 15	8,773	5.07
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	8,000	4.62
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	6,809	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	6,046	3.49
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2 - 7 - 9 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	5,190	3.00
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3 - 7 - 3	4,500	2.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	4,270	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再 信託分・株式会社三井住友銀行退 職給付信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	3,000	1.73
計		101,347	58.54

(注) 1. 大量保有報告書の変更報告書の写しにより、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	提出日	報告義務 発生日	保有株式等の数 (株)	株式等保有 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社 ほか2社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1ほか	平成24年 8月21日	平成24年 8月15日	7,311,600	4.22

2. 所有株式数及び所有株式数の割合における( )内は、それぞれの常任代理人における内数を表示しておりま  
す。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 459,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 172,570,100	1,725,701	-
単元未満株式	普通株式 32,537	-	-
発行済株式総数	173,138,537	-	-
総株主の議決権	-	1,725,701	-

【自己株式等】

平成24年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) N O K 株式会社	東京都港区芝大門 1 - 12 - 15	76,900	-	76,900	0.04
(相互保有株式) 山形オイルシール株式会社	東京都港区浜松町 2 - 2 - 16	177,000	-	177,000	0.10
(相互保有株式) 昭和機器工業株式会社	埼玉県比企郡嵐山町 大字平澤110 - 1	100,000	-	100,000	0.06
(相互保有株式) 東伸運輸株式会社	愛知県安城市尾崎町 堤下11 - 1	62,000	-	62,000	0.04
(相互保有株式) 東輝産業株式会社	大阪府八尾市跡部北 の町 1 - 3 - 17	60,000	-	60,000	0.03
(相互保有株式) 正和シール販売株式会社	東京都豊島区长崎 1 - 11 - 16	30,000	-	30,000	0.02
(相互保有株式) 和喜輸送株式会社	東京都品川区西中延 1 - 7 - 3	30,000	-	30,000	0.02
計	-	535,900	-	535,900	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75,545	55,641
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 137,023	<sup>1</sup> 142,467
たな卸資産	<sup>2</sup> 58,822	<sup>2</sup> 62,801
その他	18,207	18,551
貸倒引当金	800	672
流動資産合計	288,798	278,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,324	61,790
機械装置及び運搬具(純額)	56,871	60,276
その他(純額)	31,215	37,556
有形固定資産合計	149,410	159,623
無形固定資産		
のれん	102	82
その他	1,543	1,473
無形固定資産合計	1,645	1,556
投資その他の資産		
投資有価証券	66,534	58,362
その他	23,361	27,374
貸倒引当金	319	279
投資その他の資産合計	89,576	85,457
固定資産合計	240,633	246,637
資産合計	529,431	525,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,847	52,535
短期借入金	56,061	59,543
未払法人税等	6,019	4,130
賞与引当金	8,192	9,150
災害損失引当金	1,138	97
その他	45,465	43,476
流動負債合計	168,723	168,933
固定負債		
長期借入金	39,920	30,719
退職給付引当金	44,023	43,214
その他	4,588	5,552
固定負債合計	88,532	79,486
負債合計	257,256	248,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,450	22,450
利益剰余金	220,432	227,336
自己株式	1,417	1,229
株主資本合計	264,801	271,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,332	10,920
為替換算調整勘定	31,164	29,246
その他の包括利益累計額合計	14,831	18,325
少数株主持分	22,205	23,440
純資産合計	272,174	277,007
負債純資産合計	529,431	525,427

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	238,559	260,880
売上原価	194,814	215,319
売上総利益	43,745	45,560
販売費及び一般管理費	30,432	31,417
営業利益	13,312	14,143
営業外収益		
受取配当金	353	452
持分法による投資利益	1,833	1,645
その他	1,804	1,772
営業外収益合計	3,991	3,870
営業外費用		
支払利息	1,346	1,296
為替差損	1,988	2,213
その他	177	233
営業外費用合計	3,512	3,743
経常利益	13,792	14,271
特別利益		
固定資産売却益	90	133
受取保険金	-	2,126
その他	42	127
特別利益合計	132	2,387
特別損失		
固定資産除却損	194	253
投資有価証券評価損	37	1,718
その他	43	105
特別損失合計	275	2,076
税金等調整前四半期純利益	13,650	14,581
法人税等	5,400	4,835
少数株主損益調整前四半期純利益	8,249	9,746
少数株主利益	1,341	1,552
四半期純利益	6,907	8,193

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,249	9,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,320	5,386
為替換算調整勘定	474	2,646
持分法適用会社に対する持分相当額	80	528
その他の包括利益合計	4,713	3,268
四半期包括利益	3,535	6,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,209	4,699
少数株主に係る四半期包括利益	1,326	1,777

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,650	14,581
減価償却費	15,028	14,719
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	910	960
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	536	829
受取利息及び受取配当金	559	636
支払利息	1,346	1,296
持分法による投資損益 ( は益 )	1,833	1,645
受取保険金	-	2,126
売上債権の増減額 ( は増加 )	4,710	3,947
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	1,961	3,705
仕入債務の増減額 ( は減少 )	1,354	468
その他	5,116	2,969
小計	17,571	16,167
利息及び配当金の受取額	682	767
利息の支払額	1,269	1,253
保険金の受取額	-	2,126
法人税等の支払額	5,671	6,468
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,313</b>	<b>11,338</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	273	1,416
有形固定資産の取得による支出	9,859	22,265
その他	123	38
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,009</b>	<b>23,642</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	2,291	3,734
長期借入れによる収入	187	349
長期借入金の返済による支出	9,992	10,237
ファイナンス・リース債務の返済による支出	574	502
配当金の支払額	1,288	1,289
少数株主への配当金の支払額	724	392
その他	218	188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,882</b>	<b>8,151</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	617	805
<b>現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )</b>	<b>9,195</b>	<b>19,649</b>
現金及び現金同等物の期首残高	86,205	74,806
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>77,009</b>	<b>55,157</b>

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

( 1 ) 連結の範囲の重要な変更

当第 2 四半期連結累計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。

( 2 ) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第 2 四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

( 税金費用の計算 )

税金費用については、一部の連結子会社は、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	296百万円	200百万円

## 2. 1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,966百万円	1,947百万円

## 3. 2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	21,096百万円	23,843百万円
仕掛品	24,964	24,437
原材料及び貯蔵品	12,761	14,520

(四半期連結損益計算書関係)

販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	8,155百万円	8,865百万円
賞与引当金繰入額	2,048	2,021
退職給付費用	1,207	1,132

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	77,598百万円	55,641百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	588	484
現金及び現金同等物	77,009	55,157



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,297	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,297	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,297	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,730	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	125,917	90,855	15,125	6,660	238,559	-	238,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,655	11	-	349	2,016	(2,016)	-
計	127,572	90,867	15,125	7,010	240,576	(2,016)	238,559
セグメント利益又は損失( )	11,982	1,186	345	450	13,273	39	13,312

(注) 1. セグメント利益の調整額 39百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	131,695	108,931	14,054	6,198	260,880	-	260,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,633	44	-	315	1,993	(1,993)	-
計	133,329	108,975	14,054	6,514	262,874	(1,993)	260,880
セグメント利益	11,906	1,744	115	354	14,121	22	14,143

(注) 1. セグメント利益の調整額 22百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	40円22銭	47円62銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	6,907	8,193
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	6,907	8,193
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	171,733	172,056

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,730百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

N O K 株式会社  
取締役会 御中

### 監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N O K 株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。